2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　三協フロンテア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9639　　ＵＲＬ　http://www.sankyofrontier.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）長妻　貴嗣
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理部長　　（氏名）鎌倉　淳　　ＴＥＬ　04-7133-6666
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	28,161	12.6	4,166	36.1	4,240	30.4	2,509	25.4
2026年３月期中間期	25,002	△10.5	3,060	△22.2	3,252	△18.4	2,001	△15.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,584百万円（33.7%）　2026年３月期中間期　1,932百万円（△21.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	112.89	―
2026年３月期中間期	90.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	71,459	53,880	75.4
2026年３月期	70,058	52,520	75.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　53,880百万円　2026年３月期　52,520百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	45.00	85.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	10.5	9,500	18.8	9,500	14.5	6,200	11.4	278.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN.BHD.）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,356,800株	2026年３月期	23,356,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,131,747株	2026年３月期	1,131,747株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,225,053株	2026年３月期中間期	22,225,053株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．２「１.当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化により生じた極度の不安定状態はおさまりつつあるものの安定化には至らず、またウクライナ情勢も終息の兆しは見えないなど、地政学的な要因による緊張状態が続く一方で、AI関連への旺盛な投資などにより、米国を中心に底堅い成長を維持しています。日本においても、賃上げの定着や好調な企業投資、AI関連の需要等に支えられ、経済は緩やかな成長傾向を維持しています。建設業界においては、公共投資・民間投資ともに前年を上回り増加基調が続いております。しかしながら、資材・エネルギー価格の高止まりや、人手不足に伴う労務人件費の高騰などの建築コストの上昇と、人材不足による工期の遅延が業界全体の大きな課題となっており、今後の改善が求められております。

このような情勢のなか当社グループは、急速に拡大するデータセンター需要に対応するためモジュール型データセンターの提供を開始するなど、新たな需要に対応する新規製品の開発に取り組んでおります。供給部門においても、供給能力アップに向けて拠点の拡充を進めるとともに、新しい生産品目に対応した生産設備を導入するなど、工業化率の向上と体制の強化に努めております。また、営業部門と供給部門の連携強化により、原材料価格の変動に対応した販売価格の設定や、機会損失を発生させない工程管理を徹底するなど利益確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は28,161百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益4,166百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益4,240百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,509百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

引き続き、生産物流拠点の拡大や設備投資などの供給体制の強化に加えて、原価低減及び工期遵守の活動を推進し、需要への対応と利益向上に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加し、71,459百万円となりました。変動の大きかった主なものは、営業未収入金の増加1,533百万円、建設仮勘定の増加1,221百万円、レンタル資産の増加879百万円、土地の増加320百万円、原材料及び貯蔵品の増加303百万円、投資その他の資産の減少876百万円、売掛金の減少681百万円、現金及び預金の減少607百万円、契約資産の減少353百万円、建物及び構築物の減少334百万円などであります。

当中間連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、17,579百万円となりました。変動の大きかった主なものは、契約負債の増加445百万円、未払法人税等の増加353百万円、仕入債務の減少793百万円などであります。

当中間連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し、53,880百万円となりました。自己資本比率は75.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ621百万円減少し、4,602百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費であります。主な減少要因は、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払、売上債権の増加であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,998百万円（前年同期は1,440百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,189百万円、減価償却費3,137百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加3,641百万円、仕入債務の減少814百万円及び法人税等の支払1,278百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,434百万円（前年同期は1,891百万円の使用）となりました。

主な要因は、展示場等のリニューアルやトランク店舗の新設、新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出1,238百万円、新統合基幹システム導入における無形固定資産の取得による支出263百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,216百万円（前年同期は323百万円の獲得）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出200百万円及び配当金の支払い999百万円であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月５日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,544	4,937
受取手形	290	21
電子記録債権	2,474	2,256
営業未収入金	4,995	6,529
売掛金	2,522	1,841
契約資産	605	251
商品及び製品	1,474	1,645
仕掛品	932	1,020
原材料及び貯蔵品	1,607	1,911
その他	567	666
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	20,980	21,042
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	17,719	18,599
建物及び構築物（純額）	10,485	10,151
土地	10,649	10,969
建設仮勘定	1,496	2,718
その他（純額）	1,145	1,104
有形固定資産合計	41,497	43,543
無形固定資産	2,106	2,277
投資その他の資産	5,474	4,597
固定資産合計	49,078	50,417
資産合計	70,058	71,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	4
電子記録債務	2,138	1,787
買掛金	1,660	1,540
短期借入金	3,500	3,300
１年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	2,610	2,357
未払法人税等	1,366	1,719
契約負債	2,810	3,255
賞与引当金	669	705
その他	515	640
流動負債合計	15,474	15,511
固定負債		
環境対策引当金	6	―
退職給付に係る負債	1,177	1,189
資産除去債務	849	850
その他	30	28
固定負債合計	2,063	2,068
負債合計	17,538	17,579

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	48,051	49,275
自己株式	△316	△316
株主資本合計	52,056	53,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	74
為替換算調整勘定	268	387
退職給付に係る調整累計額	146	137
その他の包括利益累計額合計	463	599
純資産合計	52,520	53,880
負債純資産合計	70,058	71,459

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	25,002	28,161
売上原価	14,981	16,428
売上総利益	10,020	11,732
販売費及び一般管理費	6,959	7,565
営業利益	3,060	4,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	11
貸倒引当金戻入額	139	－
スクラップ売却収入	26	49
受取補償金	－	35
その他	48	36
営業外収益合計	221	132
営業外費用		
支払利息	14	24
為替差損	－	27
支払手数料	4	1
その他	10	5
営業外費用合計	29	59
経常利益	3,252	4,240
特別損失		
固定資産売除却損	83	51
特別損失合計	83	51
税金等調整前中間純利益	3,169	4,189
法人税、住民税及び事業税	950	1,628
法人税等調整額	217	51
法人税等合計	1,168	1,680
中間純利益	2,001	2,509
親会社株主に帰属する中間純利益	2,001	2,509

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,001	2,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26
為替換算調整勘定	△60	58
退職給付に係る調整額	△15	△9
その他の包括利益合計	△68	75
中間包括利益	1,932	2,584
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,932	2,584

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,169	4,189
減価償却費	3,044	3,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△146	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	36
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	14	24
固定資産売除却損	83	51
売上債権の増減額（△は増加）	363	△430
契約資産の増減額（△は増加）	△124	353
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,395	△3,641
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,179	△814
契約負債の増減額（△は減少）	83	445
その他	△410	△72
小計	2,496	3,262
利息及び配当金の受取額	7	39
利息の支払額	△14	△24
法人税等の支払額	△1,049	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	－	15
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△1,238
無形固定資産の取得による支出	△683	△263
その他	△163	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,500	△200
長期借入金の返済による支出	△157	－
配当金の支払額	△999	△999
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147	△645
現金及び現金同等物の期首残高	4,262	5,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	24
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,115	4,602

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

従来、非連結子会社としていたSANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN.BHD.については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	54百万円	54百万円

２．電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	350百万円	－百万円

３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行５行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行６行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	3,500	3,300
差引額	5,200	5,400

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	2,058百万円	2,288百万円
賞与引当金繰入額	538	583
退職給付費用	74	73

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,417百万円	4,937百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△301	△334
現金及び現金同等物	4,115	4,602

※２．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額2,517百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額3,346百万円が含まれております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。